

兵高教組

2025年6月13日

兵庫県高等学校教職員組合調査部

TEL: 078-341-6745 FAX: 078-351-3185

URL: <http://www.hyogo-kokyoso.com>

mail: honbu@hyogo-kokyoso.com

調査情報 9号

「定額働かせ放題」法のまま参議院も

教職員・学識経験者の反対も押し切り法案成立

共産・れいわが反対するも、自民・公明・維新・国民・立憲らの賛成多数で可決

6月11日、参議院本会議で「給特法」(公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与に関する特別措置法)等改正案が可決。文部科学大臣は「教師が時間勤務、勤務時間外に公務に従事している時間が労働基準法の労働時間に該当するものではない」と限定4項目(学校行事、教職員会議、非常災害時やむを得ない場合、生徒の実習)以外は自主的なもので労働時間でない、との立場を崩していません。超勤削減への具体的予算も施策の説明もなく、教育委員会と校長に超勤縮減を強いるだけで、これでは学校は持ちません！

給特法改定のポイント

- ①教職調整額を4%から、1年1%の割合で10%に引き上げる
(義務教育等教員特別手当と特別支援学校の「給与の調整額」を削減)
- ②教育委員会に業務量管理・健康確保措置実施計画の策定
(＝勤務時間を削減する計画)
- ③「主務教諭」をおくことができる
(兵庫では「教諭」と「主幹教諭」の間)
- ④担任手当を支給できる
(特別支援学校には不支給)
- ⑤2026年1月1日より施行

給特法改定で何が問題か

(1) 超過勤務(残業)として割り増し賃金支給を義務付け、使用者(県教委等)のコスト意識に訴えて長時間労働を避けるという世界共通のルールが適応されなかった。

生徒から進路の相談を受ける、生徒指導で遅くなる、部活動で休日も出勤、などは、文科大臣は「労働時間」にあらず、教職員が自主的にしているもので労基法という勤務に当たらない、としています。大臣の見解は衆議院審議の時も同様で、これを受けて、全国的全教組員の中から「やる気を失う」「大臣は学校現場を知らない」などの声が上がっています。

残業手当不支給等への参考人意見(抜粋)
衆議院：高橋哲大阪大学大学院准教授

- ①直接管理者に命じられていなくとも、時間外にしていることが内容によって超勤と認められることは常識
- ②埼玉の教員超勤訴訟では、・・・時間外の一部は時間外労働と認められた
- ③今改正法案も矛盾を解消しなければ、訴訟リスクを抱えたままの改正に

参議院：本田由紀東京大学大学院教授

- ①「時間在校等等時間」は教員が自発的に取り組んでいる時間であるかのような印象操作のために使われている言葉で、実態は労働時間。
- ②1966年当時、残業約8時間で教職調整額は4%。これを適用すると、2022年度の教員勤務実態調査で、小学校は約41時間、中学校で約58時間、適正な調整額割合は、小学校20.5%、中学校29%でなくてはならない。30時間に抑えても、15%は必要。

(2) 教育委員会に業務量管理等は必要だが、現行の働かせ方を変えず、業務量も減らず、休憩時間も持ち帰り残業も把握できていないのが実態。国から予算増も人員増もなく、数値で見えるところだけでは「時短ハラスメント」に。

参議院：本田由紀東京大学大学院教授

- ①働かせ放題の固定化、在校等時間の短縮のための時短ハラスメントは、持ち帰り時間の拡大などが発生する恐れが強い・・・教員の士気の低下を招き、ただでさえ限界に達している学校現場が一層、混乱崩壊していく。

(3) 主務教諭、先行する東京都では教職員の分断が始まっている。

導入済みの東京都の組合員から
クラスの相談はまず、主務教諭に。校長に相談したくても、「主務教諭を通せ」と、階層がある。

参議院本会議で国会議員答弁から
モデルにしている東京都の体系のままだと、主務教諭には時間軽減はなく、教諭の指導も加わりさらなる多忙に。教諭は主務教諭がすることはしないとしてしない、と教職員の協同を分断。

(4) 障害児学級の「給与の調整額」を削ってまで「担任手当」を支給。しかも障害児学級の担任に不支給は差別。

特別支援教育を受ける児童生徒の保護者ら有志の会から

- ①「調整額反対署名」が4月に始まって6月3日までに2万2,751筆
- ②「特別支援の教員は学習面だけでなく感情や健康、命にかかわる支援も行っている」「支援の必要な子の学びを軽視する」と批判。

給特法は廃案しかない

改正された給特法では現行の働き方は全く改善されず、主務教諭の導入では教職員に分断を招くだけです。

高教組は「改正」給特法の問題点を追求し、諸手当の引き下げ、主務教諭の導入に反対していきます。

